

# 平成 28 年度 全社協 政策委員会 事業・活動報告

## 【政策動向と取組状況】

- (1) 政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針のもと、GDP600 兆円経済の実現と 2020 年度の財政健全化目標（基礎的財政収支の黒字化）の達成の双方を実現するための改革工程表となる「経済・財政再生計画」（骨太の方針 2015）を示し、うち主要な改革については 2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度までの 3 年間で「集中改革期間」に位置づけ、毎年度の予算編成及び法案等に反映させるとした。
- (2) 「経済財政運営と改革の基本方針 2016～600 兆円経済への道筋～」（「骨太の方針」、2016 年 6 月 2 日・閣議決定）及び、「経済・財政再生アクション・プログラム 2016」（2016 年 12 月 21 日）においても歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進するとされ、とくに社会保障は財政におけるもっとも大きな歳出分野であり、医療・介護提供体制の適正化、負担能力に応じた公平な負担や給付の適正化を図ること等が重点課題として掲げられている。
- (3) 全社協政策委員会は、多様化・深刻化する生活問題や福祉ニーズへの対応を図るため、福祉諸制度見直しの影響をはじめ、生活困窮者支援事業やセーフティネット関連事業の全国的な取組状況の動向把握と課題整理等を図りつつ、高齢者福祉、障害者福祉、保育・児童福祉、生活困窮者支援等の各サービスの量的・質的な拡充に向けて「平成 29 年度税制、社会福祉制度・予算に関する要望書」を取りまとめ、平成 28 年 6 月に厚生労働大臣等に対して要望を行った。
- (4) また、2015（平成 27）年 3 月に定めた全社協福祉ビジョン 2011「第 2 次行動方針」において掲げた、地域におけるセーフティネットの仕組みを強化する 7 つの重要課題への取組を本委員会を構成する組織との連携・協働のもとで促進してきた。
- (5) 社会福祉法人制度の見直しについては、とりわけ平成 29 年 4 月から施行される経営組織のガバナンスの強化、財務規律の整理に関する制度の詳細について、本委員会幹事会において関係種別協議会の取組と連携、情報の共有化を図りながら、社会福祉法人が主体性をもち自律的な経営を確保し、もって地域の多様な福祉ニーズに対応しうるしくみとなるよう取組を進めた。あわせて、社会福祉法人制度の根幹であり、高い公益性・非営利性に基づく社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持を要望した。

- (6) 2016（平成 28）年 6 月には「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定されるとともに、8 月にはプランの実現の加速化につながる施策を中心とした「未来への投資を実現する経済対策」がとりまとめられた。あわせて 2017（平成 29）年 2 月には地域共生社会の実現に向けて当面の改革工程がとりまとめられた。
- (7) それらの政策展開を具体的に実現するために、平成 28 年度第 2 次補正予算においては一億総活躍社会の実現の加速に関連して 4,477 億円が確保されるとともに、平成 29 年度予算案（社会保障関係費 32.5 兆円規模）の編成が行われ、とくに、保育・介護の受け皿整備の拡大・前倒しと、そのための福祉人材確保対策の予算確保が追加・緊急的に講じられた。
- (8) 本委員会では、近年の福祉人材の確保が厳しい状況にあるなかで、福祉人材の確保・育成・定着のための基盤整備となる総合的な制度の構築や処遇改善について要望活動を行ってきた。国の新たな緊急対策にに応じていくためにも、福祉人材の確保対策は喫緊の重要課題とし、2016（平成 28）年 3 月に策定した『地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策』に基づく具体的な活動・事業展開を全国・都道府県・市町村の各段階及び各社会福祉法人組織に働きかけてきた。
- (9) 平成 29 年 2 月の本委員会幹事会では、こうした政策動向を踏まえつつ、平成 28 年度における社会福祉諸制度改革の実施状況と課題、さらには改正社会福祉法の完全施行に向けた進捗状況等について情報を共有しつつ、平成 29 年度から 30 年度にかけての高齢者福祉、障害者福祉、子ども家庭福祉、生活困窮者・セーフティネット等地域福祉に関する福祉制度と予算の拡充などの改革検討への対応について協議、確認したところである。

## 【事業・活動報告】

### I. 「全社協 福祉ビジョン 2011」第 2 次行動方針の取組の促進

「全社協福祉ビジョン 2011」が謳う地域に暮らす住民が安心して暮らせる「ともに生きる豊かな福祉社会」の実現をめざし、第 2 次行動方針（平成 27 年 3 月）に掲げた 7 つの重点課題への取組が、各地域における社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員など関係福祉組織の連携・協働のもとに展開されるよう、構成組織の役員・会員施設等への周知・広報を継続的に実施し、その促進をはかった。

#### 全社協福祉ビジョン 2011 第 2 次行動方針【抜粋】

##### いま、取り組むべき 7 つの重要課題

1. 地域における総合相談・生活支援体制の強化、確立
2. 地域での公益活動の展開強化
3. 福祉サービスの質の向上と社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の経営管理の強化
4. 福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化
5. 大規模災害と防災への対応の強化
6. 地域住民等の地域コミュニティへの参加環境づくり
7. 地域での計画的な福祉基盤の確立と制度改革の働きかけ

### II. 社会保障・福祉制度改革等にむけた取組と政策制度及び福祉予算拡充のための要望・活動、政策提言

#### 1. 社会保障・福祉制度、予算・税制に関する提言・要望活動

(1) 社会保障・福祉制度の重要課題への対応及び、社会福祉関係予算の拡充のための制度政策要望、予算要望、政策提言の強化

(2) 社会福祉法人の税制（法人税非課税等）の堅持のための要望活動

- ・ 政策・制度改革の動向と対応について幹事会において協議を行い、「一億総活躍社会」実現に向けて加藤勝信担当大臣に緊急要望をしたほか、分野ごとの重点的な施策の充実、地域福祉の推進、社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持等をはかるため、社会福祉制度・予算、税制に関して塩崎恭久厚生労働大臣等への要望活動を行った。
- ・ 社会福祉法人制度改革について、社会福祉法人が主体性をもって自律的な経営が可能なくみとなるよう、自由民主党・社会福祉推進議員連盟総会および自由民主

党・政務調査会厚生労働部会 社会福祉法人改革プロジェクトチーム等において要望した。

- ・ また、「平成 28 年熊本地震」に関して、被災地支援、復旧・復興の早期実現に向けて継続的な対応が図られるよう要望した。

### 【主な要望活動一覧】

日 付	内 容	提出先等
平成 28 年 4 月 21 日	<p>&lt;政策委員会 116001&gt;</p> <p><b>「社会福祉法人制度改革に関する要望書」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自由民主党・社会福祉推進議員連盟総会（会長：衛藤晟一 参議院議員）に、井手之上 優 委員長、高井 康行 幹事（全社協副会長）が出席した。</li> <li>・社会福祉法改正の関連で、社会福祉法人が主体的かつ柔軟に多様な福祉サービス・支援活動を展開できる制度となるよう、以下 5 点に関する事項について要望した。               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「地域における公益的な取組」を行う責務、</li> <li>2. 措置費、運営費の性格と「責務」の関係等、</li> <li>3. 指導監督の権限移譲、</li> <li>4. 会計監査人の設置、</li> <li>5. 「社会福祉充実残額」の算定</li> </ol> </li> </ul>	自由民主党 社会福祉推進議員連盟
5 月 11 日	<p>&lt;政策委員会 116001&gt;</p> <p><b>「社会福祉法人制度改革に関する要望書」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自由民主党政務調査会厚生労働部会 社会福祉法人改革プロジェクトチームに、寺尾 徹 幹事（全社協常務理事）が出席し、要望書（4 月 21 日提出と同じもの）を提出した。</li> </ul>	自由民主党政務調査会厚生労働部会 社会福祉法人改革プロジェクトチーム
5 月 20 日	<p>&lt;政策委員会 116002&gt;</p> <p><b>「平成 28 年熊本地震の被災地支援・復興に関する要望」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地の復興に向けた継続的な支援を行っていくため、国における早急に対応について要望書を提出した。</li> </ul>	厚生労働大臣

6月9日	<政策委員会 116003> 「平成 29 年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」	厚生労働大臣
6月14日	・ 社会保障・社会福祉制度の拡充のための財源確保、地域における生活困窮者自立支援における総合相談・生活支援体制の強化、社会福祉法人の公益事業・活動の取組と法人基盤の強化等に関する要望書を提出した。	内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）
7月27日	<政策委員会 116004> 「一億総活躍社会」の実現のための緊急要望」	厚生労働大臣
	・ 「ニッポン一億総活躍プラン」の実現および更なる社会保障・社会福祉制度の拡充のための財源確保等に関する要望書を提出した。	
10月6日	「地域における生活支援の強化～総合的なセーフティネットの再構築～」	全社協福祉懇談会
	・ 全社協福祉懇談会において、地域における生活支援の強化等に向けた提言を行った。生活困窮者自立支援制度のさらなる展開のための基盤強化や、「地域共生社会」実現に向けた地域の福祉政策・制度の拡充等、総合的なセーフティネットの再構築について要望を行った。	
10月19日	<政策委員会 116005> 「平成 29 年度社会福祉制度・予算・税制等に関する重点要望」	自由民主党
	・ 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に井手之上委員長、高井幹事（全社協副会長）が出席した。 ・ 「一億総活躍社会」の実現と社会福祉制度の拡充、社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持等について要望を行った。	

## 2. 全国、及び都道府県・指定都市段階での要望活動の連携、取組の強化

国政や行政に対する政策委員会での社会福祉関係予算の確保や税制改正等の要望等の状況報告や資料提供を定期的に構成組織、政策委員会委員等に行うとともに、「全社協 Action Report」等で情報提供をはかり、都道府県・指定都市段階での社協、種別協議会等が要望等を行えるよう配慮した。

### 3. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動の強化

政策委員会とともに対応が必要とされる各種別等組織の重点的な要望事項については、幹事等からの提案により幹事会に報告いただくとともに、その後の対応方針等を協議・確認し、必要に応じて対応をはかることとした。

## Ⅲ. 福祉人材の確保、育成、定着の取組の強化

### ①『地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策』

- 平成 27 年度に提起した『地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策』のもと、緊急的な取組期間である平成 28 年度から平成 30 年度の 3 か年の初年度にあたり、社協と社会福祉法人、福祉施設等における福祉人材確保のための具体的な活動・事業の展開を働きかけた。具体的には、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化に向けたパンフレットを作成し、各構成組織等への配布（計 36,615 部）や、政策委員会ホームページへの掲載を通じてその周知をはかった。

### ②『働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり』の推進

- 政策委員会提唱の『働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり推進要領』による取組のはたらきかけや社会福祉法人・福祉施設の積極的な実践について、ホームページ等により情報提供を行うとともに、社会福祉法人・福祉施設等の主体的な行動促進に向けて参考となる取組事例の収集を進めた。

## Ⅳ. 社会福祉法人の経営・運営の重要課題への取組の徹底と強化

社会福祉法人制度改革について、社会福祉法人が主体性をもって自律的な経営が可能なくみとなるよう、自由民主党・社会福祉推進議員連盟総会および自由民主党・政務調査会厚生労働部会 社会福祉法人改革プロジェクトチーム等において要望した。

（再掲）

全社協福祉ビジョン 2011「第 2 次行動方針」に「地域での公益活動の展開強化」を掲げ、都道府県・指定都市における社会福祉法人・福祉施設、社協との連携・協働による、地域での公益的な取組の状況把握とともにその促進を働きかけた。

## Ⅴ. 全社協 社会福祉懇談会への参加・協力

全社協主催の社会福祉懇談会（平成 28 年 10 月 6 日）において、「一億総活躍社会」の実現へ向けた子ども・子育て支援政策の充実、制度改革を活かした社会福祉法人のさらなる実践の促進と存在意義の発信、地域における生活支援の強化について政策委

員会 井手之上 優 委員長が登壇し提言を行うとともに、全国の福祉関係者や関係国会議員と広く意見交換、交流を行った。

## **VI. 情報収集と提供ならびに広報等の強化**

### **1. 「社会保障・福祉政策の動向と対応」の発行**

社会保障、福祉政策各分野の制度の動向と社協、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等関係組織の対応状況を把握、集約した『社会保障・福祉政策の動向と対応』を2か月に1回程度、計7回発行し、幹事会において情勢報告と課題説明を行った。また、全社協政策委員会ホームページに掲載した。(平成28年度 No.1～7、通巻28号)

さらに、概要版を作成して、構成組織等に提供した。

### **2. 「政策情報」のリニューアル**

社会保障、福祉政策の動向及び政策委員会の動向等を広報・周知するための「政策情報」について、平成28年度より「全社協 Action Report」(1か月に2回)とあわせて発行し、全社協政策委員会及び構成組織、都道府県・指定都市社協、本会理事・評議員、マスコミ等への配信を通じて情報提供を行った。

### **3. 社会福祉関係予算に関する情報提供**

厚生労働省等の予算関係資料をまとめ政策委員会等の関係者に配布した。

- ①「平成29年度厚生労働省予算概算要求の主要事項等 厚生労働省税制改正要望事項等 関係資料」(平成28年9月9日)
- ②「平成29年度厚生労働省予算案概要及び主要事項」(平成29年1月10日)

### **4. 政策提言・要望に関する情報提供及び調査研究**

社会福祉法人に対する寄附金の税額控除制度について、平成28年4月より、社会福祉事業にかかる費用の合計額が1億円に満たない法人について寄附者数の要件が緩和されたことに伴い、パンフレット「社会福祉法人への個人寄附金の『税額控除制度』の活用」〔PDF版〕を改定し、全社協政策委員会ホームページへの掲載を通じて本制度の再周知をはかった。

また、社会福祉法人制度見直しの一環で福祉医療機構により構築される「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の試行状況等を把握しつつ、社会福祉関係データベースの整備に向けた課題整理等を進めた。

## 5. 全社協政策委員会ホームページの活用

政策委員会による政策提言、要望書等のホームページ掲載等を通じて情報提供を行い、本委員会の活動についての広報、周知を行った。

## Ⅶ. 政策委員会 会議日程

### 1. 総会の開催

平成 28 年 5 月 20 日（金）13 時 40 分～15 時 10 分 第 3～5 会議室

<議 題>

1. 幹事の選任（交替）について
2. 平成 27 年度事業・活動報告（案）及び決算について
3. 平成 28 年度事業・活動計画（案）及び収支予算（案）について

<説明・報告>

平成 29 年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する要望等について

### 2. 幹事会の開催

**第 1 回** 平成 28 年 4 月 15 日（金）13 時 30 分～16 時 00 分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について

(1) 社会福祉法人改革について

① 社会保障審議会福祉部会（4 月 19 日）へ向けて

【今後の主な論点（想定）】

- 施行スケジュール（平成 28 年 4 月、平成 29 年 4 月）への対応
- 小規模法人への配慮（小規模法人の範囲、評議員定数の経過措置 等）
- 会計監査人の設置（対象法人の事業規模 等）
- 社会福祉充実計画の作成・承認（控除対象財産の考え方 等）
- 地域における公益的な取組（範囲・要件の弾力化 等） 等

② 社会福祉推進議員連盟総会（4 月 21 日）での要望について

(2) 福祉政策、福祉諸制度の動向と課題について

2. 平成 27 年度事業・活動報告（案）、決算について
3. 平成 28 年度事業・活動計画（案）、予算（案）について
4. 平成 29 年度社会福祉制度・予算・税制等に関する要望について
5. 平成 28 年度 総会の進め方等について

6. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動

**第2回** 平成28年6月17日（金）13時30分～15時00分

<協 議>

1. 社会-保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について

(1) 社会福祉法人改革について

- ・ 社会保障審議会・自民党PT等における検討状況と今後のスケジュール
- ・ 市町村社協における課題と対応
- ・ 都道府県・指定都市社協における課題と対応
- ・ 社会福祉法人・施設における課題と対応

(2) 福祉政策、福祉諸制度の動向と課題について

- ・ 骨太の方針、ニッポン一億総活躍プラン、消費税増税の再延期等を踏まえた各分野における政策課題（重点課題）と対応

2. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動

- ・ 各構成組織の要望活動の状況

<説 明>

3. 『地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策』について

- ・ 各構成組織における人材確保等に係る取組状況と課題

**第3回** 平成28年8月26日（金）13時30分～16時00分

<報 告>

「一億総活躍社会」の実現のための緊急要望

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について

(1) ニッポン一億総活躍プラン、経済対策等

- ・ ニッポン一億総活躍プラン
- ・ 「未来への投資を実現する経済対策」
- ・ 平成28年度第2次補正予算、平成29年度予算の概算要求

(2) 社会福祉法人制度改革

- ・ 市町村社協における課題と対応
- ・ 都道府県・指定都市社協における課題と対応
- ・ 社会福祉法人・施設における課題と対応

(3) 福祉政策、福祉諸制度の動向と課題

- ・介護、障害者支援、子ども・子育て等の制度改革をめぐる議論の状況と課題
  - ・各分野における利用者の視点からの政策課題（重点課題）と対応
  - ・各構成組織の要望活動の状況
2. 福祉サービスの質の向上、福祉人材の育成等の取組について
    - ・福祉施設・事業所での利用者の権利擁護、安心・安全の確保（リスクマネジメント）等
  3. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動について

**第4回** 平成28年10月18日（火）10時00分～12時00分

<協議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - (1) 福祉政策、福祉諸制度改革の課題等への対応・提案
    - ・介護保険制度改革、公正取引委員会「介護分野に関する調査報告」
    - ・新たな社会的養育のあり方
    - ・子ども・子育て支援（国家戦略特別区・規制緩和）
    - ・地域共生社会（地域力強化検討会）、生活困窮者自立支援のあり方
    - ・各分野における利用者の視点からの政策・制度課題への対応・提案等
  - (2) 福祉人材の確保・育成・定着の取組と福祉人材確保専門委員会での議論への対応
  - (3) 社会福祉法人制度改革
    - ・小規模法人の経営課題等
2. 地域での公益的取組（社会福祉法人・福祉施設と社協の連携・協働）の促進について
3. 平成29年度予算編成・税制改正に向けた重点要望について
  - ・平成28年度第2次補正予算を踏まえた要望事項等
4. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動について

**第5回** 平成28年12月22日（木）13時30分～16時00分

<協議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - (1) 規制改革推進会議等での議論
    - ・イコールフットィング、混合介護（保険給付と保険外サービスの柔軟な組

- 合せ)、評価制度
    - ・公正取引委員会「介護分野に関する調査報告」
  - (2) 介護保険制度改革、障害者・児支援
    - ・介護保険制度改革、障害者・児支援
    - ・福祉・介護職員のキャリアパス
  - (3) 子ども・子育て支援、社会的養育
    - ・処遇改善、保育士のキャリアパス、国家戦略特区等
    - ・新たな社会的養育
  - (4) 生活困窮者自立支援、地域共生社会、成年後見制度
    - ・生活困窮者自立支援制度の見直し検討、地域力強化検討会等
    - ・成年後見制度の利用促進
  - (5) 生活福祉資金貸付事業
    - ・会計検査院意見等
2. 平成 29 年度予算・税制改正に関する政策委員会の対応と今後の重点課題
  3. 平成 30 年度以降の社会保障・福祉改革等に向けた課題と対応
  4. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動について

**第 6 回** 平成 29 年 2 月 17 日（金）15 時 00 分～17 時 15 分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - (1) 規制改革推進会議等での議論
    - ・介護サービスの利用と提供のあり方（混合介護、第三者評価と情報公表等）
    - ・国家戦略特別区と規制緩和
  - (2) 地域共生社会、生活困窮者自立支援、生活保護制度改革
    - ・地域共生社会「当面の改革工程」、生活困窮者自立支援制度の見直し検討等
    - ・生活保護制度改革等
  - (3) 介護保険制度改革、障害者・児支援
    - ・地域包括ケアシステム強化法案、障害者・児支援  
(平成 30 年度施行に向けた議論の状況等)
    - ・平成 30 年度報酬改定に向けた課題と対応
  - (4) 子ども・子育て支援、社会的養育
    - ・保育士のキャリアパスと処遇改善、保育所保育指針の改定等
    - ・新たな社会的養育

2. 平成 29 年度 政策委員会 事業計画の重点事項等について
3. 平成 30 年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する要望事項について
4. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動について